

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東武鉄道株式会社

コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 根津 嘉澄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長

(氏名) 山本 勉

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3621-5144

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	282,970	△5.0	13,626	△14.4	10,597	△15.2	8,519	11.6
21年3月期第2四半期	297,936	—	15,913	—	12,500	—	7,633	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.00	9.46
21年3月期第2四半期	8.92	8.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,388,619	273,220	12.9	210.14
21年3月期	1,403,568	261,154	12.4	204.42

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 179,097百万円 21年3月期 174,254百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	584,500	△2.9	26,500	△17.9	19,000	△26.0	12,500	△22.3	14.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	858,672,607株	21年3月期	858,672,607株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	6,398,203株	21年3月期	6,224,182株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	852,361,948株	21年3月期第2四半期	856,167,695株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表時現在で得られた情報に基づいて算定しております。従って、業況の変化などにより実際の業績と記載の予想とは異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機による世界経済の減速のなかで、企業収益は落ち込み、設備投資、住宅建設も減少したほか、雇用情勢が一段と厳しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のうえ、各事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期と比べ不動産事業、その他事業において収入が増加した一方、運輸事業、レジャー事業、流通事業が減収になったことなどにより、営業収益は282,970百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は13,626百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は10,597百万円（前年同期比15.2%減）、四半期純利益は8,519百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先にサービス向上に努め、より多くのお客様にご利用いただけるよう、さまざまな取り組みを進めております。

営業面では、6月に伊勢崎線、日光線を中心とするダイヤ改正を実施し、特急「スペーシア」、「りょうもう」および東京メトロ日比谷線、半蔵門線、東急田園都市線直通列車を増発することにより、混雑の緩和と都心方面とのさらなるアクセス向上をはかりました。また、ご好評をいただいております東上線座席定員制列車「TJライナー」において、9月より携帯電話から着席整理券が購入できるチケットレスサービスを開始するとともに、同サービスでは鉄道業界初となるQRコードを利用した着席整理券確認システムを導入し、よりスムーズにご利用いただけるようになりました。

安全面では、「輸送の安全」を最も重要な使命と位置づけ、安全性向上のためのさまざまな施策を継続的に実施するとともに、役員から職員一人ひとりまで、安全を最優先する意識の徹底をはかっております。

具体的な取り組みといたしまして、引き続き、踏切の異常を自動的に検知し列車を停止させる「自動式踏切支障報知装置」を設置している踏切に、手動でも列車に異常を知らせることができるよう「押ボタン」の併設を進めるとともに、高架橋の耐震補強工事や長大橋梁の改修工事、車両の更新・改良等を鋭意進めました。また、国土交通省令の改正にあわせて、運転士の体調不良時に列車を自動的に停止させる「運転士異常時列車停止装置」や運転状況を記録するための「運転状況記録装置」等の設置工事を全列車対象に進めております。さらに、夏季「輸送の安全」強化運動では、輸送の安全確保を主眼として点検項目を設定し、日々の作業の総点検により安全性の向上をはかるとともに安全に関する教育、訓練を実施いたしました。加えて、昨年度実施した「鉄道輸送の安全」の確保に関する取り組みや事故の発生状況等を広くご理解いただくため、6月に「2009安全報告書」を作成しホームページに掲載するなど、広報活動にも努めました。

そのほか、7月には、東武博物館をリニューアルし、戦後初の当社特急ロマンスカーや当社最初の電気機関車を追加展示するなど、これまで以上に、見て、触れて、体験していただくことを重点に置き、多くのお客様に楽しみ親しんでいただけるよう努めました。

バス業におきまして、東武バスウエスト(株)では、4月から「東京ディズニーリゾート・浦安・新浦安～小江戸 川越線」の運行を開始いたしました。また、東武バスセントラル(株)では、7月から高速バス「いわき号」、「新越谷・草加・八潮～羽田空港線」を増便するなど利便性向上をはかりました。

しかしながら、鉄道収入やバス・タクシー収入の減少のほか、物流量の減少による貨物運送業の減収により、運輸事業の営業収益は105,561百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は11,141百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

（レジャー事業）

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、キャラクターショーや動物の飼育体験等のイベントを開催し入園者獲得に努めました。東武ワールドスクウェア(株)では、4月に「シャクナゲパーク」を園内に開園したほか、各種イベントを開催し誘客に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、4月に、ふじみ野駅前に「東武スポーツクラブ プレオンふじみ野」をオープンし積極的な営業展開をいたしました。

ホテル業におきましては、「宇都宮東武ホテルグランデ」の全館リニューアルにあわせた婚礼特別プランをはじめ、各ホテルにおいて各種催事を開催し、多くのお客様にご利用いただけるよう努めました。

しかしながら、景気の減速や新型インフルエンザの流行等の影響により、旅行業、飲食業等を含めたレジャー事業の営業収益は38,975百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は263百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では、安定的な収益確保および沿線価値向上をはかるため、新規に柏駅での駅ナカ店舗、ふじみ野ナーレ、草加氷川町店舗等を完成させるとともに新越谷ヴァリエのリニューアルを実施し新規テナントを誘致するなど、積極的な営業活動に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、「リバーフェイス」(荒川区南千住)等のマンション分譲をはじめ、「フランサ」(滑川町月の輪)等の建売住宅、鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷等で土地を販売いたしました。なお、引き続き、「リライズガーデン西新井」(足立区梅田)等のマンション、滑川町月の輪等で建売住宅の販売を予定しております。

業平橋押上地区開発(東京スカイツリー)

業平橋押上地区開発につきましては、7月に「東京スカイツリー」の足元にふさわしい街づくりを目指し、商業、エンターテインメント、文化、オフィス施設、そして防災機能を備えた街区の本格的な工事に着手いたしました。また、東京スカイツリーの情報発信を積極的に進めるとともに、当プロジェクトに対する皆様の理解を深めていただくため、ご見学いただけるスペースとして、業平橋駅前に「東京スカイツリーインフォプラザ」を開設いたしました。「東京スカイツリー」は、年内には高さ200mを超える予定となっており、順調に建設を進めております。

これらの結果、マンション分譲が増加したことなどにより、不動産事業の営業収益は24,106百万円(前年同期比25.1%増)となったものの、分譲原価の増加等により営業利益は1,588百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、自主企画商品「イエス!グッドプライス」をはじめお客様の価格意識の高まりに対応した商品拡充を進めるとともに、池袋店の「東武ワールドウォッチフェア」のほか各店にて物産展等を開催し、多くのお客様にご来店いただけるよう努めました。(株)東武カードビジネスでは、ICカード乗車券PASMOと東武カードが1枚になった「東武カードPASMO」の入会キャンペーンを開催するなど顧客獲得に努め、カード会員数が堅調に増加いたしました。また、東武商事(株)では、引き続きPASMOを利用できる自動販売機を設置しサービスの向上に努めました。

しかしながら、景気動向を受け衣料品を中心に売上が減少したことなどにより、流通事業の営業収益は105,627百万円(前年同期比8.8%減)、営業損失は261百万円となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、鹿沼市の自動車部品等製造工場建設工事や宇都宮市のマンション建設工事を、東武緑地(株)では、大田区の汚泥処理施設の周辺緑化工事や江東区のマンション建設に伴う植栽工事を完成させました。

これらの結果、その他業を含めたその他事業の営業収益は37,646百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は1,854百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に売上債権や分譲土地建物が減少したこと等により1,388,619百万円となり、前連結会計年度末と比べ14,949百万円(前期比1.1%減)の減少となりました。

負債は、主に仕入債務や設備投資関係等未払金の減少により1,115,399百万円となり、前連結会計年度末と比べ27,014百万円(前期比2.4%減)の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上や少数株主持分が増加したこと等により273,220百万円となり、前連結会計年度末と比べ12,065百万円(前期比4.6%増)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,499百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には23,383百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は37,145百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,910百万円の減少となりました。これは、主に減価償却費が26,091百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2,046百万円減少したことや、税金等調整前四半期純利益が14,496百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,021百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は41,050百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ5,628百万円の増加となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が40,872百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5,470百万円減少したものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が6,110百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ6,089百万円増加したことや、有形及び無形固定資産の売却による収入が176百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3,544百万円減少したこと、また工事負担金等受入による収入が1,910百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ977百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2,719百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ641百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金純増加額が45,479百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ36,151百万円減少したものの、長期借入金の借入れによる収入が24,169百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ20,585百万円増加したことや、社債の発行による収入が19,700百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ9,900百万円増加したこと、また少数株主からの払込みによる収入が7,000百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ6,000百万円増加したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおける通期連結業績の見通しにつきましては、平成21年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、国内の景気動向については先行き不透明であり、引き続き個人消費や不動産市況の低迷等が見込まれるため、鉄道輸送人員の減少やレジャー事業、流通事業、不動産事業における販売等の減少により、営業収益は584,500百万円（前回予想比2.3%減）、営業利益は26,500百万円（前回予想比17.2%減）を見込んでおります。また、減収による営業利益の減益により、支払利息の減少等を見込むものの、経常利益は19,000百万円（前回予想比20.8%減）、当期純利益は12,500百万円（前回予想比19.4%減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の通期連結業績予想につきましては、11ページ「6. その他の情報（2）セグメント別概況」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,701	25,158
受取手形及び売掛金	37,412	41,231
分譲土地建物	47,781	52,258
その他	41,315	47,162
貸倒引当金	△1,101	△628
流動資産合計	149,109	165,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	477,288	474,693
土地	492,638	493,080
その他(純額)	128,934	126,473
有形固定資産合計	1,098,860	1,094,247
無形固定資産		
投資その他の資産	20,125	21,069
投資有価証券	61,136	58,104
その他	61,081	66,781
貸倒引当金	△2,922	△3,187
投資その他の資産合計	119,295	121,697
固定資産合計	1,238,280	1,237,014
繰延資産	1,229	1,371
資産合計	1,388,619	1,403,568

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,385	33,326
短期借入金	90,919	45,790
1年内返済予定の長期借入金	72,882	94,568
1年内償還予定の社債	27,900	46,500
引当金	8,824	5,940
その他	118,932	137,247
流動負債合計	345,844	363,373
固定負債		
社債	102,310	93,260
長期借入金	434,904	444,977
退職給付引当金	31,486	31,110
その他の引当金	1,112	1,286
その他	179,847	186,703
固定負債合計	749,661	757,338
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	19,894	21,702
特別法上の準備金合計	19,894	21,702
負債合計	1,115,399	1,142,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,166	66,166
資本剰余金	34,437	34,434
利益剰余金	44,415	38,397
自己株式	△3,169	△3,071
株主資本合計	141,849	135,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,479	7,558
土地再評価差額金	30,768	30,769
評価・換算差額等合計	37,247	38,327
少数株主持分	94,123	86,899
純資産合計	273,220	261,154
負債純資産合計	1,388,619	1,403,568

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	297,936	282,970
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	216,746	207,128
販売費及び一般管理費	65,276	62,215
営業費合計	282,022	269,344
営業利益	15,913	13,626
営業外収益		
受取配当金	2,834	2,867
保険配当金	697	620
その他	1,992	1,473
営業外収益合計	5,524	4,961
営業外費用		
支払利息	8,332	7,146
その他	604	843
営業外費用合計	8,937	7,989
経常利益	12,500	10,597
特別利益		
固定資産売却益	2,792	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,808	1,808
債務免除益	—	2,643
その他	2,735	1,955
特別利益合計	7,336	6,407
特別損失		
固定資産除却損	1,169	834
固定資産圧縮損	1,139	369
その他	2,008	1,304
特別損失合計	4,318	2,508
税金等調整前四半期純利益	15,517	14,496
法人税、住民税及び事業税	3,057	2,617
法人税等調整額	4,760	2,442
法人税等合計	7,818	5,060
少数株主利益	66	916
四半期純利益	7,633	8,519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,517	14,496
減価償却費	28,137	26,091
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△1,808	△1,808
受取利息及び受取配当金	△2,918	△2,941
支払利息	8,332	7,146
売上債権の増減額(△は増加)	3,929	3,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,713	6,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△158	△6,999
その他	△1,632	△3,473
小計	47,685	42,446
利息及び配当金の受取額	2,922	2,940
利息の支払額	△8,379	△7,502
法人税等の支払額	△3,173	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,055	37,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20	△6,110
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	266	315
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,343	△40,872
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,721	176
工事負担金等受入による収入	2,887	1,910
その他	4,066	3,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,422	△41,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	81,631	45,479
長期借入れによる収入	3,584	24,169
長期借入金の返済による支出	△59,506	△56,672
社債の発行による収入	9,800	19,700
社債の償還による支出	△28,300	△29,250
自己株式の純増減額(△は増加)	△42	△95
配当金の支払額	△2,055	△2,129
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,012	△4,102
少数株主からの払込みによる収入		7,000
その他	979	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,077	2,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,710	△1,186
現金及び現金同等物の期首残高	24,649	24,882
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△313
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,360	23,383

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	106,811	38,903	12,598	113,762	25,861	297,936	—	297,936
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,833	2,405	6,677	2,015	10,752	23,683	(23,683)	—
計	108,644	41,308	19,275	115,777	36,614	321,620	(23,683)	297,936
営業損益	11,541	96	2,105	922	1,457	16,124	(210)	15,913

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸事業・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業・・・遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業・・・土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業・・・駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業・・・建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業費用が運輸事業において216百万円増加し、レジャー事業において1百万円減少し、営業利益がそれぞれ増減しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	104,012	36,104	15,735	104,586	22,531	282,970	—	282,970
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,548	2,870	8,371	1,040	15,114	28,946	(28,946)	—
計	105,561	38,975	24,106	105,627	37,646	311,917	(28,946)	282,970
営業損益	11,141	△ 263	1,588	△ 261	1,854	14,059	(433)	13,626

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸事業・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業・・・遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業・・・土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業・・・駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業・・・建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び
当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び
当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高はないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間におきまして、区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は98百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間におきまして、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主からの払込みによる収入」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「少数株主からの払込みによる収入」は1,000百万円であります。

(2) セグメント別概況

(通期連結業績予想) (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

科目	前回発表予想 (平成21年5月13日)	今回発表予想	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸事業	207,500	205,300	△ 2,200	△ 1.1
レジャー事業	82,000	78,100	△ 3,900	△ 4.8
不動産事業	65,900	62,100	△ 3,800	△ 5.8
流通事業	220,800	215,300	△ 5,500	△ 2.5
その他事業	77,800	79,700	1,900	2.4
計	654,000	640,500	△ 13,500	△ 2.1
消去	△ 56,000	△ 56,000	-	-
連結	598,000	584,500	△ 13,500	△ 2.3
営業利益				
運輸事業	18,300	18,000	△ 300	△ 1.6
レジャー事業	2,400	1,400	△ 1,000	△ 41.7
不動産事業	7,200	5,600	△ 1,600	△ 22.2
流通事業	2,000	0	△ 2,000	△ 100.0
その他事業	3,100	2,500	△ 600	△ 19.4
計	33,000	27,500	△ 5,500	△ 16.7
消去	△ 1,000	△ 1,000	-	-
連結	32,000	26,500	△ 5,500	△ 17.2

(通期個別業績予想) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科目	前回発表予想 (平成21年5月13日)	今回発表予想	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
鉄道事業	158,500	156,500	△ 2,000	△ 1.3
開発事業	75,000	72,000	△ 3,000	△ 4.0
合計	233,500	228,500	△ 5,000	△ 2.1
営業利益				
鉄道事業	16,500	15,300	△ 1,200	△ 7.3
開発事業	7,500	6,200	△ 1,300	△ 17.3
合計	24,000	21,500	△ 2,500	△ 10.4

(3) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)
(決算)

		前第2四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	当第2四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	39,520百万円	38,239百万円	△3.2%
	定期	34,054百万円	33,300百万円	△2.2%
	合計	73,574百万円	71,539百万円	△2.8%
旅客人員	定期外	154,311千人	151,428千人	△1.9%
	定期	294,895千人	291,548千人	△1.1%
	合計	449,206千人	442,976千人	△1.4%

(業績予想)

		前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	通期予想 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	78,152百万円	75,882百万円	△2.9%
	定期	66,386百万円	65,251百万円	△1.7%
	合計	144,538百万円	141,134百万円	△2.4%
旅客人員	定期外	306,650千人	301,922千人	△1.5%
	定期	571,033千人	566,034千人	△0.9%
	合計	877,683千人	867,956千人	△1.1%

※ 定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※ 旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。